



BTMU Focus USA Weekly

三菱東京UFJ銀行 経済調査室ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY

Hiroshi Kurihara |栗原 浩史

Director and Chief U.S. Economist

+1(212)782-5701, hikurihara@us.mufg.jp

A member of MUFG, a global financial group

January 21, 2016

<FOCUS>

2016 年大統領選：民主党・共和党有力候補の経済政策比較

- オバマ大統領の2期8年間の任期は来年1月であり、今年11月8日には愈々次期大統領選挙が実施される。民主党・共和党ともに、予備選を経た大統領候補の指名（一本化）や政策綱領の発表等はこれからだが、現時点での両党有力候補の経済政策を大まかに確認しておきたい。
- 民主党・共和党候補ともに、掲げている経済政策の多くは従来よりそれぞれの党が主張してきた政策を踏襲している。民主党の候補は「大きな政府」志向の下、具体的な政策としてインフラ投資の拡大や富裕層への増税等を主張。共和党の候補は「小さな政府」志向の下、法人・所得税率の大幅な引き下げ（包括的な税制改正）や規制緩和等を主張している。
- 両党各候補を通じて、エネルギー政策や医療保険制度改革、移民制度改革等への言及が多い一方、景気回復が続く失業率も低水準のなか、短期的な景気・雇用対策の提案は少なく、財政赤字が足元では抑制されているため、財政健全化もさほど喫緊の課題とは位置付けられていない。また、持家率が低下傾向にあるものの、住宅関連の政策への言及は限られている。
- 民主党の候補が主張するインフラ投資の拡大や富裕層の負担増は、「米国でインフラ老朽化に対する問題意識が近年高まっていること」や「富裕層の負担増は、課題となっている経済格差の是正に繋がり得ること」等から従来に比べれば比較的的支持を集めやすいと考えられる一方、共和党の候補が主張する包括的な税制改正は、「財政赤字を拡大させるリスク」や「所得税の累進緩和が経済格差を拡大させるリスク」等を踏まえると支持を集めることは簡単ではなさそうだ。今後の予備選・本選を通じた論戦が注目される。

<FOCUS>2016 年大統領選：民主党・共和党有力候補の経済政策比較

今年 11 月 8 日には愈々次期大統領選挙

オバマ大統領の 2 期 8 年間の任期が来年 1 月に迫るなか、今年 11 月 8 日には愈々次期大統領選挙が実施される。民主党・共和党ともに、予備選¹を経た大統領候補の指名（一本化）や政策綱領の発表等はこれからだが、現時点での両党有力候補の経済政策を大まかに確認しておきたい。

第 1 表、第 2 表は経済政策を幾分幅広く捉え、有力候補の主張を整理したものである。現時点で経済政策をみる際には、次の 3 点に留意が必要だ。①「政策がまだ明らかにされていない項目もある」、②「共和党は混戦で、有力候補以外の人物が大統領候補に指名される可能性もある」、③「予備選までと本選以降では一部の政策（主張）が変わる可能性がある」。

¹ 予備選は 2 月 1 日のアイオワ州から開始。候補者としての正式な指名は、共和党は 7 月 18 日～21 日の全国大会、民主党は 7 月 25 日～28 日の全国大会において。

第1表：2016年大統領選、民主党・共和党有力候補の経済政策比較①

	税制			政府債務・財政運営	経済成長率	雇用・賃金	インフラ投資	エネルギー・環境
	法人税	所得税	その他					
民主党の有力候補	ヒラリー・クリントン	課税の抜け穴を塞ぐ／コーポレートインバージョンを抑制	富裕層への課税強化／所得25万ドル未満への増税を回避／減税の拡大	プロフィットシェアリング制度を導入した企業へ15%の税額控除付与	-	連邦最低賃金を12ドルに引き上げ	インフラ投資を拡大（5年で2,750億ドル）／クリーンエナジー・科学医療研究への投資を拡大／国家インフラ銀行を創設（250億ドル）／財源は法人税の抜け穴対策等	既存のエネルギーインフラを近代化／米国を「クリーンエネルギー大国」に
	バーニー・サンダース	課税の抜け穴を塞ぐ／大企業に増税（海外利益への課税等）	富裕層の税率引き上げ（累進的な不動産税等）	-	-	雇用創出に最適な方法の一つはインフラ投資／インフラ投資等は13百万以上の雇用をサポート／連邦最低賃金を引き上げ（2020年までに倍の15ドルへ）	インフラ投資を拡大（向こう5年で1兆ドル）	気候変動問題に確り対処／化石燃料依存からの脱却を模索すると同時にエネルギー効率化を推進
共和党の有力候補	ドナルド・トランプ	法人税率を現在の35%から15%へ引き下げ／海外利益の課税猶予を廃止（一度限り10%で許容）	所得税率適用所得区分を3段階へ（税率：10%、20%、25%）／住宅ローン税額控除は維持	控除・抜け穴を縮小することで、税制改革は歳出入中立て実施	債務上限は歳出抑制に有効	6%成長も可能	中国、日本、インド、ブラジル等から雇用を取り戻す	原油は米国経済にとって血液とも言える／オバマ政権の政策はより高いエネルギー価格を望んでいるかのよう
	ベン・カーソン	法人税率を14.9%へ引き下げ	所得税率適用所得区分を廃止し税率を14.9%一律に／住宅ローン金利控除廃止／代替ミニマム税廃止	-	政府債務の圧縮に直ちに取り組み／政府機関を効率化	包括的な税制改正で4%近い経済成長が可能	包括的な税制改正による成長率の押し上げで、向こう10年で500万人以上の新規雇用を創出、賃金も11%上昇	時代遅れのエネルギー規制は廃止すべき／原油等の輸出を支持
	マルコ・ルビオ	法人税率を25%へ引き下げ／海外利益の国内還流を促す仕組み（テリトリアルシステム）の導入	所得税率適用所得区分を3段階へ（税率：15%、25%、35%）／児童税額控除（2,500ドル）導入／代替ミニマム税廃止	配当・キャピタルゲイン税を廃止	歳出を抑制して政府債務を圧縮／財政ルールを改革	包括的な税制改正、小さな政府で成長促進	法人税引き下げや（雇用のエンジンである）小企業への規制見直し等で雇用促進／最低賃金の引き上げは悪影響の恐れ	環境規制を見直す（5年間オフショア掘削計画等）／キーストーンパイプラインを承認
	テッド・クルーズ	法人税を廃止／VATの一種であるbusiness transfer tax（16%）を導入	所得税率を10%一律に（賃金だけでなく配当やキャピタルゲイン等全てに適用）	給与税を廃止	減税による歳入不足に対応するため歳出も削減／5つの省を廃止（IRS等）	包括的な税制改正によりGDPを10年で13.9%押し上げ	包括的な税制改正により向こう10年で486万人の新規雇用創出、賃金も12.2%上昇	EPA（環境保護庁）による規制を緩和／キーストーンパイプラインや同様のインフラ計画を承認
	ランド・ポール	法人税を廃止／VATの一種であるbusiness transfer tax（14.5%）を導入	所得税率を14.5%一律に（賃金だけでなく配当やキャピタルゲイン等全てに適用）／住宅ローンと寄付以外の控除は廃止	給与税を廃止／IRSを廃止	収支均衡を目指す（多くの州政府と同様に連邦政府レベルでの財政均衡法導入も選択肢）／全ての分野で歳出を削減	包括的な税制改正によりGDPを10年で10%押し上げ	包括的な税制改正により向こう10年で140万人の新規雇用創出	エネルギー行政の官僚主義を改善／消費者のエネルギー支出を抑制／キーストーンパイプラインを承認
	ジェフ・ブッシュ	法人税率を20%へ引き下げ	所得税率適用所得区分を3段階へ（最高税率は28%）	-	税制改正で財政赤字は縮小可能／財政均衡を目指す	税制改正で持続的な4%成長が可能	就労を促進するように税制を変更	大型インフラ投資の環境評価・認可プロセスを短期化
クリス・クリスティ	法人税率を25%へ引き下げ／海外利益の国内還流を一度限り低税率で許容／R&D税額控除は恒久措置に	所得税率適用所得区分を3段階へ（最高税率は28%）	-	-	4%を目指す（所得格差は経済成長で是正）	雇用に伴うコストを引き下げ（高齢層と若年層の給与税廃止）	-	包括的で効果的な国家エネルギー戦略を策定／必要なインフラ投資を実施／キーストーンパイプラインを承認

（資料）立候補者のHP・各種報道・資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：2016年大統領選、民主党・共和党有力候補の経済政策比較②

	社会保障・ メディケア・ メディケイド・ オバマケア・薬価	移民	貿易政策・ TPP・ 為替	金融規制	FRB監視強化・ 金融政策	その他	
民主党の 有力候補	ヒラリー・ クリントン	オバマケアを維持／医療費等の自己負担引き下げ／社会保障を維持・拡大（富裕層の拠出拡大）／処方薬のコスト削減	包括的な移民改革を目指す（平等な市民権等）／オバマ大統領の大統領令を支持	TPPIに現時点では賛成できず（為替操作対策が不十分）	金融規制改革を支持／一段の強化も検討（ボルカールールへのヘッジファンドを通じた抜け穴防止、大手金融機関から規模に応じた手数料を徴収、高頻度取引への課税等）	-	・ギグ・エコノミーの雇用形態は好ましいと言えず ・企業経営は、四半期資本主義に陥らず長期の視点が大切 ・乳幼児期の教育強化（4歳から高品質のプレスクールにアクセス） ・教育ローンの利子率削減／居住している州の公立大学授業料のための借入を不要に
	バーニー・ サンダース	公的医療保険の拡大／社会保障拠出への上限（課税所得25万ドル）をなくし富裕層の拠出割合を高める／製薬会社との薬価交渉をメディケアに要求／処方薬のカナダからの輸入を許可／ジェネリック薬普及を阻止する取引の禁止	移民制度は包括的な改革が必要／不法移民に対して、居住権や市民権獲得への道を開く／国境警備は必要だがフェンスは不要	雇用・賃金の減少に繋がる貿易政策は見直し	ウォール街の投機的取引へ課税／TBTF（大き過ぎて潰せない）を無くするため巨大な金融機関を解体／クレジットカード金利に15%の上限を設定	FRB監査法案を支持	公立大学を無償化
共和党の 有力候補	ドナルド・ トランプ	社会保障・メディケアの大幅な変更は困難／オバマケアは廃止し新制度に置換	シュマー・ルビオの移民改革法案では不十分／ICE職員を3倍に／全国的な電子認証システムを導入／犯罪をおかした外国人を強制送還／米国の失業者を優先して雇用／不法移民を排除／イスラム教徒の入国を禁止	TPPIに反対／中国を為替操作国に認定／中国による知的財産侵害を無くす／中国の違法な輸出支援を停止させる	ドッド・フランク法は酷いため廃止する必要／ヘッジファンドは納税額が少ない	イエレンFRB議長はオバマ大統領のために低金利を続けている	-
	ベン・ カーソン	オバマケアを廃止／医療制度に対する国民の選択肢を拡充／メディケアとメディケイドを持続可能な制度に改革	国境監視にはドローンが有効な可能性／カナダが導入しているゲストワーカー・プログラムは参考例の一つ	TPPを支持	ドッド・フランク法や消費者金融保護局は、政府権限の不必要な拡大にあたる	巨額の政府債務の存在はFRBの利上げの妨げ／低金利で中低所得層の利子所得が減少	・規制の費用便益分析を確り行い、規制を減少させる ・自由な市場競争を保ち、税制を簡素化し、政府の規制を少なくすれば、中間層の所得増加（再生）が可能
	マルコ・ ルビオ	オバマケアを廃止し、より市場原理に基づいた制度へ置換／メディケアと社会保障を持続可能な制度に改革	まず、電子認証の義務化や入出国管理の厳格化等により管理体制を強化／次に、移民制度を職業やスキルを重視して評価するより現代的な制度に改革／最後に不法移民に対応	TPPを支持／グローバル化の流れは不可逆的との認識のもと、適切に政策対応する必要	ドッド・フランク法には反対票を投じてきた	イエレンFRB議長の再任は認めない（任期：2018年1月）	・グローバル化等に勝ち抜くため、労働者の教育訓練を支援 ・ワシントンで働く政府職員を削減 ・規制当局からイノベーションを守る ・新たなオンライン売上税導入を阻止
	テッド・ クルーズ	オバマケアを廃止し、より効果的な新制度に置換／州を跨いだ保険市場を創設／Health Saving Accountを拡大	国境警備を強化／不法移民を防ぐ／米国の労働者を守るために移民法を改革する必要	TPPIに反対／ドルはもう少し安定することが望ましい	ドッド・フランク法は廃止／将来の金融機関救済を防げないほか、規制コストが消費者に転嫁されるため	FRB監査法案を支持／ルールに基づいた金融政策運営はドルの安定に寄与	-
	ランド・ ポール	オバマケアは廃止し、より市場原理に基づいた新制度を導入／社会保障の積み立て不足を解消（支給開始年齢を段階的に引き上げ）	不法移民は安全保障の脅威／まずは国境警備を強化／効果的なビザ追跡システムを構築	ドル安による輸出促進は誤り	ドッド・フランク法は廃止	FRB監査法案を支持／FRBは前例のない規制権限を持っているため透明性を高める必要があり、米国民は知る権利がある	-
	ジェフ・ ブッシュ	オバマケアは廃止／ヘルスケア分野で規制緩和等によるイノベーションを促進／医療コストを引き下げ／州政府の役割を再拡大	国境警備強化／雇用者の電子認証義務付け／ビザ滞在期間の把握／連邦移民法を弱体化させている地方への資金拠出を停止／現在の不法移民に対処	TPPを支持	ドッド・フランク法は廃止または置換	-	・低所得層向けのプログラムはワシントン主導で非効率なものが多いため、州主導に変更 ・莫大なコストを伴っている過剰な規制を改革
	クリス・ クリスティ	フルタイムからパートタイムへのシフトを止めるため、オバマケアのフルタイムの基準を変更	国境の警備強化（人員増強・ドローン等）／全ての雇用主に電子認証で雇用者のステータス確認を義務付ける／不法移民雇用に対する罰金を2倍に／ビザ入国者を継続的に追跡	自由貿易は支持するが、オバマ大統領が合意したTPPIは信頼できず	ドッド・フランク法は廃止／TBTF問題を助長するほか、メインストリートにマイナス影響のため	FRBは監査されるべき／経済格差拡大の責任の一部はFRBにもある	-

（資料）立候補者のHP・各種報道・資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

民主党の候補はインフラ投資の拡大や富裕層への増税等を主張、共和党の候補は法人・所得税率の大幅な引き下げや規制緩和等を主張

民主党・共和党候補ともに、掲げている経済政策の多くは従来よりそれぞれの党が主張してきた政策を踏襲している。民主党の候補は「大きな政府」志向の下、具体的な政策としてインフラ投資の拡大や富裕層への増税等を主張。共和党の候補は「小さな政府」志向の下、法人・所得税率の大幅な引き下げ（包括的な税制改正）や規制緩和等を主張している。

両党各候補を通じて、エネルギー政策や医療保険制度改革、移民制度改革等への言及が多い一方、景気回復が続く失業率も低水準のなか、短期的な景気・雇用対策の提案は少なく、財政赤字が足元では抑制されているため、財政健全化もさほど喫緊の課題とは位置付けられていない。また、持家率が低下傾向にあるものの、住宅関連の政策への言及は限られている。

なお、共和党の候補はオバマケア（オバマ大統領による医療保険改革）の廃止等、オバマ大統領の政策の巻き戻しを幾つか主張している。

同じ党に所属する候補者でも、政策の相違点は多い

候補者毎にみると、民主党では、ヒラリー・クリントン氏（前国務長官）の経済政策は、現オバマ政権の延長線と位置付けられよう。社会主義者を自認するバーニー・サンダース氏（上院議員）は経済格差の是正を目指した政策が比較的多い。なお、ヒラリー・クリントン氏、バーニー・サンダース氏ともにインフラ投資を主張しているが、投資額については、ヒラリー・クリントン氏が5年で2,750億ドル（1年当たりでは名目GDP比0.3%程度）、バーニー・サンダース氏が5年で1兆ドル（1年当たりでは名目GDP比1.2%程度）と差がある²。

共和党では、ドナルド・トランプ氏（実業家）は極端な発言が注目されているが、公式ホームページに掲載されている経済政策の内容について言えば、他の共和党候補と大きく異なっているわけではない。マルコ・ルビオ氏（上院議員）やジェフ・ブッシュ氏（元フロリダ州知事）の主張は比較的穏健で現実的と言える一方、テッド・クルーズ氏（上院議員）やランド・ポール氏（上院議員）の主張は急進的と言える。共和党の候補が提案している包括的な税制改正は、税体系を簡素化し、法人税・所得税ともに大幅に減税するものだが、引き下げ後の税率水準は候補毎にばらつきが大きいほか、減税に伴う歳入不足の補い方も区々である。

民主党の候補が主張するインフラ投資の拡大や富裕層の負担増は、比較的 support を集めやすい可能性

民主党の候補が主張するインフラ投資の拡大や富裕層の負担増は、「米国でインフラ老朽化に対する問題意識が近年高まっていること」や「富裕層の負担増は、課題となっている経済格差の是正に繋がり得ること」等から従来に比べれば比較的 support を集めやすいと考えられる一方、共和党の候補が主張する包括的な税制改正は、「財政赤字を拡大させるリスク」や「所得税の累進緩和が経済格差を拡大させるリスク」等を踏まえると support を集めることは簡単ではなさそう。今後の予備選・本選を通じた論戦が注目される。

（栗原 浩史）

² ヒラリー・クリントン氏はインフラに限定せず幅広い分野での投資拡大を提案していることも一因。



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.